

第5期中期経営計画の達成に向けた

# 令和7年度事業計画



# I DMP活用による戦略的な誘客

## 1. デジタル活用の啓発 予算額：730千円

データ活用事例や成功体験を共有し、データの有用性を実感してもらおうセミナーを通じ、エビデンスに基づく施策の普及を目指します。また、データ分析の基礎から応用を学べる機会を提供し、各団体がデータを活用し改善を繰り返す文化を育てます。

### 令和7年度事業計画

- 市町村、県内観光事業者、教育機関へ来県者の情報等を提供し、地域ごとの集客施策や学術研究に活用できる環境を整えるとともに、県域DMOとしてデジタル技術の活用を推進する会員向けセミナーを開催し、SNSやデジタルツールの特性や有効な利活用事例を共有することで効果的な集客手法の理解を促進します。

○観光マーケティング会議開催

**新** ○デジタル活用研修会開催【自主事業】

- 会員や地域の地域の観光事業者からデータ分析に関する相談を受け付け、課題を解決するための支援を行います。

○市町村ヒアリング実施

○会員等からの問い合わせ対応



# I DMP活用による戦略的な誘客

## 2. データ分析・公表 予算額：8,505千円

観光客の動向や属性等の情報を収集・蓄積するDMPを通じて、オープンデータとして公開します。データの活用を通じて観光産業への理解を深め、市町村や教育機関での活用を促進し、地域経済の活性化を目指します。

### 令和7年度事業計画

- 市町村、県内観光事業者、教育機関へ来県者の情報等を提供し、地域ごとの集客施策や学術研究に活用できる環境を整えるとともに、デジタル技術の活用を推進するセミナーを開催し、SNSやデジタルツールの特性や有効な利活用事例を共有することで効果的な集客手法の理解を促進します《再掲》

○観光マーケティング会議開催《再掲》

○学生向け観光講座の実施

**新** ○DMPセミナーの開催



# I DMP活用による戦略的な誘客

## 3.事業の効果検証・提言 予算額：11,400千円

DMPの分析結果を活用し、ツーリズムおおいたの事業効果を検証するとともに、県や市町村の施策立案を支援します。また、観光関係者向けのデータ分析やコンサルティング業務（有料）の導入を検討します

### 令和7年度事業計画

新

- ・大分県が主導するDMPの構築において、来訪者データの収集項目の選定や、分析・活用方法の提案を行う等、県と協力して推進します。
- ・県域DMOとして県内の市町村、観光協会、DMO等へイベント時の人流データや来訪者属性データを分析・提供し、今後の集客戦略の策定に向けた参考資料として活用してもらいます。
- ・観光業界や自治体と連携し、データに基づいた事業実施や誘客施策の策定に向けた提言を行える体制を整えます。

○住民満足度調査の実施

○消費動向調査の実施



## II 地域をつなぎ持続可能な旅の創出

### 1.マーケティングを駆使したプロモーション 予算額：207,032千円

ターゲット市場を特定し、その市場の旅行者の嗜好やトレンドを分析し、年齢層、旅行目的、趣味嗜好に基づいてターゲット層を細分化やセグメントごとに最適なプロモーション戦略を策定し、効果的な情報発信を通じてターゲットにアプローチします。

### 令和7年度事業計画

#### 情報発信事業【(国内/海外)】

・公式HP（日本語、外国語）、各種SNSやWEB版ぐるり等を通じて旅マエ、旅ナカの観光客に、来県促進や県内での消費促進につながるよう適切な情報を発信します。

新

・海外のターゲット市場における訪日観光客のニーズに的確に応えるため、各市場の特性に応じた観光情報の提供を行い、提供した情報に対する顧客の反応を分析します。分析結果をもとに、訴求力の高いコンテンツ強化や情報発信手法の改善を図り、各市場における効果的なプロモーション戦略の見直し・最適化を行うことで更なる誘客につなげます。

新

・大分県の多彩な魅力を発信し、訪問意欲を喚起するため、18市町村の観光情報を掲載した『観光カード』を制作し、万博会場などで配付することで、訪日外国人や関西方面からの来訪者の増加を促します。

#### 【国内市場】

R6宿泊客数は400万人を超え、対R5比で国内すべての地域から宿泊客が増加傾向であり、下記の主要地域を中心にR6年度の事業を踏まえ、誘致活動を推進していきます。

・各県外事務所とも連携しながら、関東、関西、福岡でのイベントや商談会へ参加します。  
(主な商談会：九州観光機構、ツーリズムEXPO、TO商談会)

特に関西エリアでは大阪万博からの（インバウンドも含めた）流入を視野に誘致活動を行います。

・MICE市場においては、シェア拡大の余地が十分にあり、大型コンベンションホールを持つ市町村と連携の上、大分県MICE誘致協議会の事業計画を踏まえ、MICEエキスポへの参加やターゲット団体への定期セールス活動を行います。

・教育旅行においては、大分県ならではの教育関連素材である探求プログラムの紹介や、宿泊・観光施設の受け入れ態勢の整備を継続的に行い、大分県教育旅行誘致協議会の事業計画を踏まえ、関東・関西を中心に商談会への参加やセールス活動を行います。

・大分県広報広聴課及び各県外事務所と連携した情報発信支援、取材支援により、県外メディアでの大分県観光情報の露出と認知度の向上を図ります。

・大分空港就航の航空会社と連携し、各社の持つ特性を活かした効果的な情報発信や県内周遊型の旅行商品の造成・販売を促進します。

【海外市場】

＜戦略国：韓国市場＞

大分空港への直行便や九州各地にフライトがある点、韓国と九州の地理的利点から、今後も多くの需要が見込まれるため各種事業に積極的に取り組んでいきます。

○主な事業：セールスコール、タイアッププロモーション等

＜戦略国：タイ市場＞

北部九州を周遊するコースが人気であるため、福岡県、熊本県と連携したPRや魅力を届けるイベントを通じて、知名度向上に取り組んでいきます。

○主な事業：セールスコール、セミナー開催、旅行博出展等

＜戦略国：台湾市場＞

大分空港への直行便新規就航により観光客のさらなる増加が期待できるため、一層積極的に誘致活動を推進していきます。

○主な事業：セールスコール、商談会の開催、FAMトリップ等

＜戦略国：香港市場＞

日本食や温泉、景勝地観光などを目的にする観光客が多いため、大分県の観光素材をきめ細やかにPRし、誘客に取り組んでいきます。

○主な事業：セールスコール、旅行博への出展、セミナーの開催等

＜戦略国：中国市場＞

ビザ取得条件の緩和等により観光客の増加が期待できるため、SNS情報発信など各種事業に積極的に取り組んでいきます。

○主な事業：セールスコール、イベントへの出展、FAMトリップ、セミナーの開催等



## II 地域をつなぎ持続可能な旅の創出

### 2. サステナブルな観光の推進 予算額：6,369千円

観光資源を長期的に活用し続けるため、市町村や宿泊施設、観光施設等と連携し、環境への影響を最小限に抑えるための旅行形態の提案や地域文化の保護と活用を守りながら、観光資源として活用するプログラムを検討します。

#### 令和7年度事業計画

- ・県内に存在する歴史・文化・自然等を絡めた魅力的なコンテンツを掘起こし、新たな商品の開発・販売を推進することで、観光資源の付加価値を高め、地域経済の持続可能性を確保するよう努めます。

- テッパン！おおいた運営事業（旅行商品の造成・販売）



## II 地域をつなぎ持続可能な旅の創出

### 3. コンテンツの高付加価値化 予算額：1,802千円

世界農業遺産や竹工芸を活用した観光の商品開発など、地元の生活や産業、文化等の体験型プログラムを開発し、旅行者に付加価値の高いコンテンツを提供します。

#### 令和7年度事業計画

- ・その土地でしか味わえない体験や、旅行者にとって特別感・満足度の高い「高付加価値商品」などプレミアムな高価格帯の商品造成に取り組みます。  
また、気軽に利用できるリーズナブルな商品の造成にも力を入れ、幅広い旅行者にニーズに応える多彩な商品ラインナップを展開していきます。

- テッパン！おおいた運営事業（旅行商品の造成・販売）
- 高付加価値商品パンフレットの作成【自主事業】



## II 地域をつなぎ持続可能な旅の創出

### 4.広域周遊に向けた地域間連携 予算額：6,369千円

県内観光協会との連絡会議を通じて、県内の広域周遊を促進するしくみを検討します。  
また、連携を深めるための視察会の実施や県境を接する自治体と連携した誘客も進めます

#### 令和7年度事業計画

- ・ 県域DMOとして県内観光協会の相互連携を図り、別府、由布院などの主な宿泊地域の滞在拠点から各地域への広域周遊を促す取組を支援します。

新

○県内観光協会連絡会議の開催【自主事業】

○地域連携等促進のための県内視察・意見交換会【自主事業】

- ・ 航路・鉄道・道路を活用した広域連携により、移動手段の利便性をPRし、県境を越えた観光周遊の促進、交流人口の拡大、宿泊増、地域経済への波及効果を高めることを目的とした事業を行います。

○瀬戸内エリア連携（愛媛、広島）

○九州横断軸3県連携（長崎+熊本+大分）



### III 安心・快適な観光基盤の構築

#### 1. ストレスフリーな旅の推進 予算額：200千円

観光情報の多言語化、観光案内所の機能強化や観光アプリの活用、交通事業者との連携によるMaaS等の活用により、旅行者にとって利便性の高い旅の実現を目指します。また、オーバーツーリズム問題の軽減など持続可能な観光を推進するための取組も進めていきます。

#### 令和7年度事業計画

- ・ 県内各地の観光情報を共有し、案内所等の連携を強化して、県内周遊に繋がります。
  - 観光インフォメーションスタッフ連携会議の開催【自主事業】
- ・ 公式HP（日本語、外国語）、各種SNSやWEB版ぐるり等を通じて旅マエ、旅ナカの観光客に、来県促進や県内での消費促進につながるよう適切な情報を発信します。《再掲》
  - 情報発信事業（国内/海外）



### III 安心・快適な観光基盤の構築

#### 2. 観光人材の育成 予算額：7,085千円

高度なスキルを持つ観光ガイドの育成や観光案内所職員への専門研修に加え、新たに観光行政に従事する職員への研修を実施し、サービスの向上を目指します。また、未来の観光業界を担う学生に向けた観光講座を開催及びインターンシップの受け入れを通じて、次世代の観光人材育成を推進します。

#### 令和7年度事業計画

- ・ 県内各地の観光情報を共有し、案内所等の連携を強化して、スタッフの観光案内スキルの向上に努めます。
  - 観光インフォメーションスタッフ連携会議の開催【自主事業】《再掲》
- ・ アウトドアガイド協議会の事務局を運営し、ガイド間での情報共有、サービススキルアップや専門知識が習得できるセミナー等を行います。
  - アウトドアガイド協議会事務局の運営
- ・ ガイド能力のブラッシュアップを目的に、県内ガイド団体への研修支援等を行います。
  - ふるさとガイド協議会事務局の運営
- ・ インバウンド業界の最新情報や基礎情報が学べるセミナーを行います。
  - インバウンド初任者セミナーの開催
- ・ 県内大学や教育機関において、観光業界の動向や大分県の観光の未来について意見交換を行うとともに、県内観光の現状や課題について講義を実施します。
  - 県内大学の観光学部（学科）等への講義提供の働きかけの実施

新

新

- ・ 県内大学や専門学校等からのインターンシップを受け入れる体制を整えます。
  - 大学へのヒアリングや先例調査の実施

### III 安心・快適な観光基盤の構築

#### 3.危機管理体制の強化 予算額：0千円

災害や感染症発生時の観光客の安心・安全を確保するため、多言語で迅速な情報発信や風評被害の軽減に努めます。また、宿泊施設等の衛生情報の提供やキャンセル客が増えた観光事業者支援のための需要喚起策を検討します。

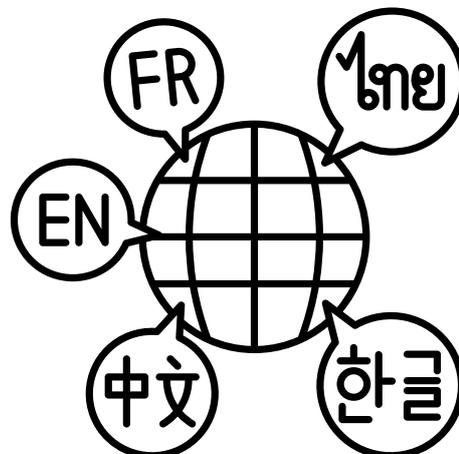
#### 令和7年度事業計画

・風水害や感染症などが発生した際には、公式HPやSNSを活用し、国や県の災害関連情報を収集できるサイト等への誘導を促し、観光客へ正確な情報が迅速に届くよう対応します。

○情報発信事業（国内/海外）

・災害後の対策として、風評被害や誤情報の拡散を防ぐため、国・県・市町村と連携し、来訪を検討する方に向けて正確な情報を発信します。

○情報発信事業（国内/海外）



## IV 組織の基盤づくり

### 1.体制強化 予算額：1,000千円

プロパー職員の増員など県観光を牽引する組織に向けた体制整備を検討します。また、働きやすい環境を整え、研修を通じて専門性を高める人材を育成し、組織の生産性向上を目指します。

#### 令和7年度事業計画

- ・県で議論を進めている「県観光の更なる発展に向けた有識者会議」を踏まえ、ツーリズムおおいの強みが発揮できる組織体制の整備を検討します。
- ・個々の職員の業務に応じた必要なスキルアップ研修を計画的に実施し、生成AIの積極的に活用し、業務の効率化を図ります。

## IV 組織の基盤づくり

### 2.財政基盤の強化 予算額：0千円

新規会員の獲得や地域資源を活用したツアー企画・運営、データ分析の有料化検討など自主財源として新たな収入を確保し、収益増強に努め、安定した財務基盤を確立します。

#### 令和7年度事業計画

- ・会員サービスを強化し魅力を向上させ、新規会員の獲得に向けた営業活動を行います。
- ・他社では扱えない地域資源を活用した独自のツアーを企画し、積極的に売り込みを行います。
- ・R7年度に構築するDMPを活用したデータ分析の基に、有料コンサルティング業務をR9年度から開始することを目指し、検討を開始します。

## IV 組織の基盤づくり

### 3.会員サービスの強化 予算額：2,155千円

会員メリットを享受できるよう定期的な情報発信を行うとともに、会員からの要望に応じた取組など会員メリットの創出に努めます。

#### 令和7年度事業計画

- ・会員の戸別訪問等を通じた意見交換を行い、信頼性を深め、顔が見える関係づくりを目指します。
- ・会員施設を紹介するパンフレットやSNS等を活用し、会員の取り組みを広くPRします。また、会員の要望を基に会員限定の自主事業を実施し、メリットを提供します。

○会員施設や温泉のガイドブック作成【自主事業】



## IV 組織の基盤づくり

### 4.法令遵守体制の強化 予算額：0千円

法令遵守や倫理行動の重要性を学ぶため、定期的にコンプライアンス研修を実施します。社会的信頼を高め、持続可能な成長と健全な発展を支える基盤を築きます。

#### 令和7年度事業計画

全職員を対象に、以下の研修を毎年実施し、公益法人に勤める職員として法令遵守や倫理行動の重要性を深く理解してもらいます

- ①コンプライアンス研修
- ②情報セキュリティ研修
- ③人権・同和研修

